

1 平成 27 年度予算編成の基本的な考え方

平成 27 年度予算は、

「地域のちからで世界とつながり、だれもがいきいきと暮らせるまち大田区」

をスローガンに掲げました。

区政を取り巻く状況が刻々と変化する中で、平成 27 年度は、大田区の基本計画である「おおた未来プラン 10 年（後期）」を効果的、効率的に前進させ、区政の課題に的確に対応するため、以下の新たな取り組みを行いました。

- (1) 「大田区行政評価に関する基本方針」に基づき、これまでの成果と現状と課題を分析するなど行政評価を実施し、予算に反映させる。
- (2) 区民への説明責任を果たし、また区政参画を促すなど、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要と査定内容等、予算編成過程を公表する。

また 4 つの重点課題を設定し、特に優先的に対応しました。

重点課題

- 少子高齢化の進行等、人口構成の変化への対応
- 首都直下地震への備え
- 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする、世界にひらかれた大田区の実現に向けた取り組み
- 「国家戦略特別区域」の仕組みを最大限活用した取り組み

2 財政規模

- 一般会計の予算規模は、3.3%増の2,501億円となりました。待機児童解消に向けた取り組みを充実させるなどした結果、扶助費が増額となる一方で、徹底した内部努力により、人件費や事務経費など、経常経費を精査しました。
- 歳入のうち、5割以上を占める特別区税と特別区交付金の合計は、3.8%増の1,369億円と、増収を見込みました。
- 歳出のうち、「おおた未来プラン10年（後期）」に掲げた施策を着実に推進するため、前年度比13.0%増の566億円を計上しました。予算規模2,501億円の約23%を占めています。

【一般会計】

(単位：億円、%)

区 分	27年度	26年度当初	増減額	増減率
歳 入	2,501	2,420	81	3.3
うち特別区税+特別区交付金	1,369	1,319	50	3.8
歳 出	2,501	2,420	81	3.3
うち計画事業予算	566	501	65	13.0

【全会計】

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度当初	増減額	増減率
一般会計	250,121,847	242,022,354	8,099,493	3.3
特別会計	149,756,832	134,290,080	15,466,752	11.5
国民健康保険事業	85,198,183	73,644,428	11,553,755	15.7
後期高齢者医療	14,711,541	14,214,042	497,499	3.5
介護保険	49,847,108	46,431,610	3,415,498	7.4
全会計合計	399,878,679	376,312,434	23,566,245	6.3

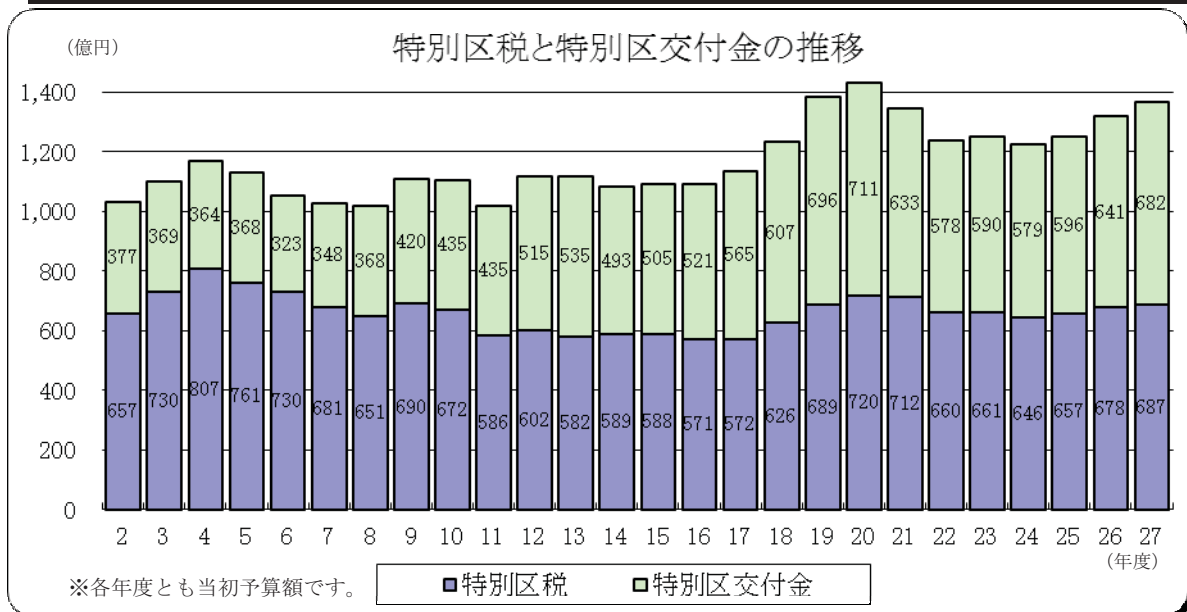
3 歳入の状況（一般会計）

- 特別区税は、特別区民税、特別区たばこ税の増収を見込んだ結果、1.4%増の687億円となりました。
- 特別区交付金は、6.4%増の682億円となりました。ただし、法人住民税の一部国税化による影響を受け、平成26年度の最終交付見込額に対しては減となっています。景気変動の影響を受けやすい財源であることに加え、今後、税制改正による税源の偏在是正により更に減少が見込まれます。
- 特別区債は、将来に負担を残さないよう発行を抑制し、50.0%減の30億円としました。
- その他のうち、地方消費税交付金が地方消費税率の引き上げの影響などから、41.0%増の142億円となりました。

【歳入の状況】

（単位：億円、%）

区 分	27年度	26年度当初	増減額	増減率
特 別 区 税	687	678	9	1.4
特 別 区 交 付 金	682	641	41	6.4
使用料及び手数料	71	70	1	1.0
国 庫 支 出 金	465	443	21	4.8
都 支 出 金	142	128	13	10.4
特 別 区 債	30	60	△30	△50.0
そ の 他	425	400	25	6.3
合 計	2,501	2,420	81	3.3



4-1 歳出の状況（一般会計 性質別）

- 義務的経費は、4.4%、54億円の増となっています。
- ・人件費は、給与の改定などによる職員人件費の増や国勢調査の実施に係る報酬等により全体で2.7%、12億円の増となっています。
 - ・扶助費は、待機児童解消、子ども・子育て支援新制度への対応や障害者自立支援給付費の増などにより5.7%、41億円の増となっています。
 - ・公債費は、主に償還期限を迎える特別区債償還のための経費で、1.4%、1億円の増となっています。
- 投資的経費は、3.7%、11億円の減となっています。
- 「倒れない・燃えないまちづくり」を進めるため、学校や庁舎など公共施設の改築や、橋梁の耐震補強整備など都市基盤施設の維持・更新に取り組みます。また、魅力と個性あふれるまちをつくるため、駅周辺のまちづくり事業など地域拠点の整備を進めます。京急連続立体交差事業の進展による29億円減、伊豆高原学園整備の完了による25億円減などに伴い、全体では減となっています。
- その他の経費は、4.4%、38億円の増となっています。
- 放課後児童の居場所づくり事業、障がい者総合サポートセンターの運営経費などが増となっています。このほか、行政運営にかかる事務経費、公共施設や公園などの運営費、維持管理費などを計上しています。

【性質別歳出の状況】

(単位：億円、%)

区 分		27年度	26年度当初	増減額	増減率
義務的経費		1,295	1,240	54	4.4
	人 件 費	460	448	12	2.7
	扶 助 費	761	720	41	5.7
	公 債 費	74	73	1	1.4
投資的経費		293	304	△11	△3.7
その他の経費		914	876	38	4.4
	他会計繰出金	244	218	26	11.7
	他会計繰出金以外	670	657	13	1.9
合 計		2,501	2,420	81	3.3

4-2 歳出の状況（一般会計 目的別）

- 地域の振興の予算は、地域力を活かし誰もが暮らしやすいまちをつくるための予算として、区民活動・地域活動を支援する経費、大田区総合防災力強化の経費など 66 億円を計上しました。
- 観光と国際都市、文化とスポーツの予算は、大田区の魅力を発信する観光まちづくり、東京オリンピック・パラリンピックに向け、世界にひらかれた「国際都市おおた」を推進する予算として 44 億円を計上しました。
- 福祉と保健の予算は、待機児童解消に係る経費や国民健康保険事業特別会計への繰出金、障害者自立支援給付費の増などにより 69 億円の増、1,417 億円を計上しました。
- まちづくりの予算は、耐震診断・改修助成、道路整備や橋梁の耐震補強整備など災害に強いまちづくり、市街地再開発事業などを進めるため 305 億円を計上しました。
- 教育の予算は、平成 27 年 4 月にオープンする伊豆高原学園の整備の完了などにより、6 億円の減、207 億円を計上しました。

【目的別歳出の状況】

（単位：億円、％）

区 分	27 年度		26 年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
地域の振興	66	2.6	64	2.7	2	2.9
観光と国際都市 文化とスポーツ	44	1.8	40	1.6	4	11.1
福祉と保健	1,417	56.6	1,348	55.7	69	5.1
産業	35	1.4	34	1.4	1	2.5
まちづくり	305	12.2	305	12.6	△ 1	△ 0.2
環境と清掃	93	3.7	95	3.9	△ 2	△ 1.9
教育	207	8.3	214	8.8	△ 6	△ 3.0
区政の運営	260	10.4	248	10.2	13	5.1
区債の償還	74	3.0	73	3.0	1	1.4
合 計	2,501	100.0	2,420	100.0	81	3.3

※26 年度当初予算は、27 年度の各区分に対応した額を記載しています。

5 特別会計予算の特徴

○ 国民健康保険事業特別会計 852 億円

国民健康保険事業は、国民健康保険加入者から保険料を徴収し、医療費や出産育児一時金などの支払い、後期高齢者支援金や介護納付金などの納付等を行っています。生活習慣病の予防や早期発見につながるよう、特定健康診査及び特定保健指導について、より受診しやすい工夫や一層のPRに努めています。保険財政共同安定化事業の拡大に伴う負担額の増などにより、15.7%増となっています。

○ 後期高齢者医療特別会計 147 億円

後期高齢者医療制度は、すべての区市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が都道府県ごとに設置され、保険者として運営する75歳以上の高齢者を対象とした医療制度です。区は、保険料の徴収や各種申請の受付などの窓口業務を行っています。被保険者数の増により保険料等負担金などの広域連合納付金が増え、3.5%増となっています。

○ 介護保険特別会計 498 億円

介護保険料の徴収や介護報酬の支払いを行うほか、介護予防事業にも積極的に取り組んでいます。65歳以上の高齢者人口や要介護認定者数の増により保険給付費が増え、7.4%増となっています。

【特別会計】

(単位：億円、%)

区 分	27 年度	26 年度当初	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業	852	736	116	15.7
後 期 高 齢 者 医 療	147	142	5	3.5
介 護 保 険	498	464	34	7.4
合 計	1,498	1,343	155	11.5

6 基金の状況

基金は、「年度間に差のある税収等の影響を最小限に抑えつつ、質の高い行政サービスを安定的に提供する」という重要な財源調整機能があります。平成27年度末の主な積立基金現在高見込みの合計は1,062億円で、同時点の区債現在高見込み374億円を大きく上回っているなど、区財政は健全性を維持しているといえます。

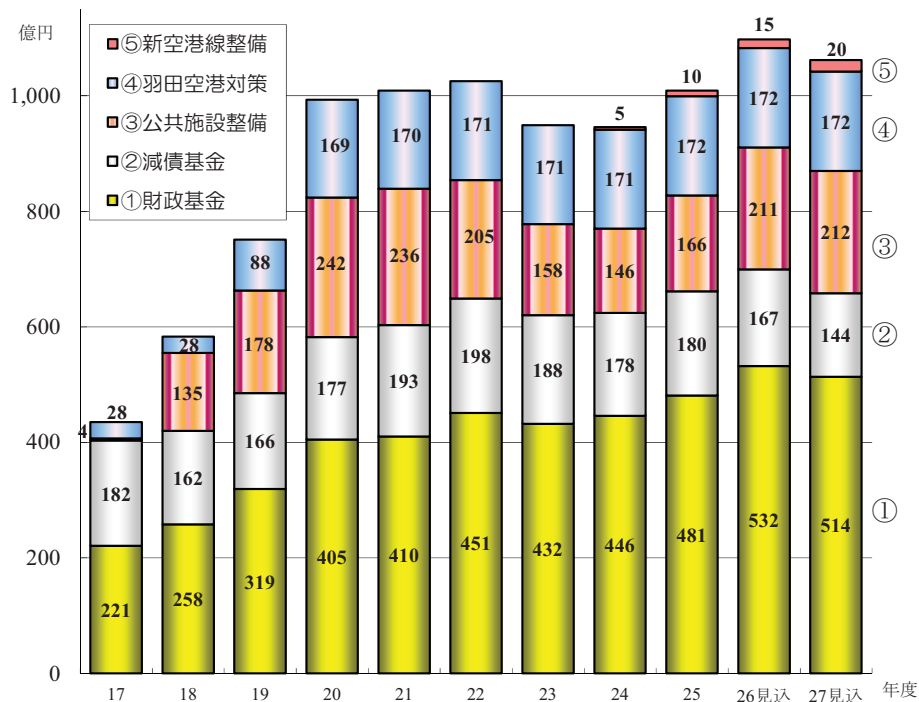
○ 公共施設整備基金

老朽化した施設の更新には多額の経費が見込まれることから、増大する需要に対応するため積立てを行い、必要に応じて事業へ充当します。

○ 減債基金

満期に一括で返済する特別区債の元金を準備し、また、将来の公債費に充てる財源とするため、借入期間に対応した額を毎年度積み立てています。

主な積立基金の現在高推移（各年度末）



(単位:億円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込
主な積立基金現在高合計	435	582	751	993	1,009	1,025	949	946	1,009	1,097	1,062
① 財政基金	221	258	319	405	410	451	432	446	481	532	514
② 減債基金	182	162	166	177	193	198	188	178	180	167	144
③ 公共施設整備	4	135	178	242	236	205	158	146	166	211	212
④ 羽田空港対策	28	28	88	169	170	171	171	171	172	172	172
⑤ 新空港線整備								5	10	15	20
特別区債現在高	939	804	698	636	600	547	508	478	452	410	374
主な基金現在高－区債現在高	△504	△221	53	357	409	478	440	468	557	687	688

※基金現在高は年度末3月31日現在の数字に、出納整理期間の増減を反映しています。

7 大田区の経営改革

○平成24年度から26年度の3か年を計画期間とした「大田区経営改革推進プラン」において、行政コストの削減を目的とした『量的改革』だけでなく、区民ニーズを的確に把握しサービスの質を向上させる『質的改革』を推進するための様々な取組みを実施してきました。

○平成26年3月に策定された「おおた未来プラン10年（後期）」の着実な推進に向け、経営改革による効果的な執行体制の構築を後押しすべく、27年度からの4か年を計画期間とする後継プランの準備を進めています。

「大田区経営改革推進プラン」(平成24～26年度)の概要

1—区民本位の行政経営の推進

- (1) 情報公開と区民参画の推進 (2) 信頼される窓口づくり
- (3) マネジメント機能の強化

2—持続可能な行政経営の推進

- (1) 効果的でムダのない事務事業の展開 (2) 健全な財政運営の推進
- (3) 柔軟で機動的な組織体制の整備 (4) ファシリティマネジメントの推進
- (5) 環境への配慮 (6) 危機管理機能の強化 (7) 地方分権・地域主導の取組み

3—地域力を活かす行政経営の推進

- (1) 地域活動の支援と地域力の醸成 (2) 産学公の連携による地域活性化の推進
- (3) 新しい公共の推進 (4) 国際都市おおたの推進 (5) シティセールスの推進

4—職員力を活かす行政経営の推進

- (1) 職員力の強化

「大田区経営改革推進プラン」のこれまでの主な取組み

1—区民本位の行政経営の推進

- ① 平成24年度から段階的に、ツイッター、デジタルサイネージ、大田区チャンネルを導入。併せて、区政サポーター制度や区民提案制度の活用により情報公開と区民参画を推進。
- ② 一部窓口業務の委託化、特別出張所での区民サービス向上支援研修、混雑窓口を抱える所管課でのコンシェルジュ体制の整備など、迅速かつ適切な窓口対応への取組みを実施。
- ③ 「女性経営者と区長との懇談会」の開催、区内教育機関との連携など、区政への区民意見の反映や地域課題への柔軟な対応に向けた体制を構築。

2ー持続可能な行政経営の推進

- ① 行政評価システムの改善と併せて予算編成手法の見直しを実施。
- ② 滞納対策の強化や受益者負担の適正化、新たな財源確保の推進などを通じ、財政基盤の強化と公平な行政サービスの提供に向けた取組みを実施。
- ③ 状況の変化に応じた組織の再構築、職員定数の適正かつ計画的な管理を実施。
- ④ 公共施設の管理にファシリティマネジメントの視点を盛り込み、安全性の確保はもとより、区民ニーズの変化への柔軟な対応をより効率的・効果的に実施する方向性を整理。

3ー地域力を活かす行政経営の推進

- ① 地域活動のリーダーとなる人材の育成、地域協働協力員による区民活動支援、産学公連携による区政課題への取組みや人材育成、医工連携支援など、区民と行政の協働体制を整備。
- ② 外国人への各種支援や魅力発信、サイン整備を通じ、観光はもとより安心して地域生活を営む環境を整備。
- ③ シティセールスについての事業展開を行うとともに、人材育成の観点から区政課題研究講座の中で職員に提案を求める取組みを実施。

4ー職員力を活かす行政経営の推進

- ① 人事課主催の研修に加え、各課で担当事務に特化した研修を実施。
- ② 経験者採用制度の推進などにより多様な雇用形態による職員の能力を最大限に発揮する取組みを実施。
- ③ 職員の健康管理、仕事と生活の両立、地域活動の参加促進に向けた取組みを実施。



以下の観点から、後継プラン(平成 27～30 年度)を策定

- これまでの取組みに加え、昨今の社会状況を踏まえた内容にアップデートするとともに、「効果検証の徹底」や「推進体制の構築」などさらなる充実を図る。
- 職員一人ひとりが経営的視点を持ち、各部局におけるより効果的で実効性のある個別計画の策定やその実現に向けた取組みを実施できる体制構築を後押しし、ひいては上位計画である未来プラン（後期）の着実な推進に資する。

8 主な組織の改正について

- 条例・規則等の立案や法規事務を強化するため、「法務担当課長」を設置します。
- 青少年事務の区長部局への移管に伴い、障害者の青少年健全育成事務を除く青少年健全育成事務を担当する「青少年健全育成担当課長」を設置します。
- 文化事務を文化事業と文化振興の観点から効果的に事務を執行する体制を整備することにより、文化事務を一層推進するため、「文化振興担当課長」を設置します。
- スポーツ推進事務の区長部局への移管に伴い、スポーツ推進事務を担当する「スポーツ推進担当課長」を設置します。
- 障がい者総合サポートセンター開設等を踏まえ、障害福祉施策をこれまで以上に推進する体制を整備するため、「障害福祉担当部長」を設置します。
- 援護事務や生活困窮者自立支援事務を担当する「援護担当課長」を設置します。
- 高齢者住宅や特別養護老人ホーム等、高齢福祉の基盤整備を推進するため、「高齢福祉基盤担当課長」を設置します。
- 発達障害に関する事務を担当する「発達支援担当課長」を設置します。
- 地域保健法に基づく保健所業務に加え、健康施策を幅広く推進する体制を整備するため、「健康政策部」、「健康医療政策課」及び「感染症対策・保健予防担当課長」を設置します。
- 公営住宅に関する事務等に加え、空き家対策事業等と連携することにより、住宅施策を総合的に執行する体制を整備するため、「住宅課」を「建築調整課」に統合し、「住宅担当課長」を設置します。
- 連続立体交差事業の収束に伴い、当該事業を効率的に実施するため、「まちづくり推進部」及び「都市基盤整備部」に事業を移管し、「連続立体事業本部」を廃止します。
- 環境対策や地球温暖化対策を一体的に推進する体制を整備するため、「環境・地球温暖化対策課」を設置します。
- スポーツ・文化事務等の区長部局への移管に伴い、地域力の活用による学校支援事務を「教育総務部」及び「教育総務課」が一元的に管理、執行する体制を整備するため、「教育地域力・スポーツ推進担当部長」及び「社会教育課」を廃止します。

平成27年度 一般会計予算（案）集計表

(1) 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款		27年度		26年度当初		前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	特別区税	68,700,441	27.5	67,773,918	28.0	926,523	1.4
	うち特別区民税	63,052,703	25.2	62,229,471	25.7	823,232	1.3
	うち特別区たばこ税	5,410,268	2.2	5,310,207	2.2	100,061	1.9
2	地方譲与税	1,721,561	0.7	1,710,001	0.7	11,560	0.7
3	利子割交付金	771,000	0.3	995,000	0.4	△ 224,000	△ 22.5
4	配当割交付金	1,562,000	0.6	600,000	0.2	962,000	160.3
5	株式等譲渡所得割交付金	961,000	0.4	125,000	0.1	836,000	668.8
6	地方消費税交付金	14,215,000	5.7	10,079,000	4.2	4,136,000	41.0
7	自動車取得税交付金	329,001	0.1	330,001	0.1	△ 1,000	△ 0.3
8	地方特例交付金	372,000	0.1	433,000	0.2	△ 61,000	△ 14.1
9	特別区交付金	68,200,000	27.3	64,100,000	26.5	4,100,000	6.4
10	交通安全対策特別交付金	78,000	0.0	85,000	0.0	△ 7,000	△ 8.2
11	分担金及び負担金	3,565,385	1.4	3,562,829	1.5	2,556	0.1
12	使用料及び手数料	7,082,253	2.8	7,014,090	2.9	68,163	1.0
13	国庫支出金	46,489,790	18.6	44,341,035	18.3	2,148,755	4.8
14	都支出金	14,174,516	5.7	12,840,340	5.3	1,334,176	10.4
15	財産収入	458,140	0.2	381,363	0.2	76,777	20.1
16	寄附金	312,179	0.1	277,823	0.1	34,356	12.4
17	繰入金	9,137,620	3.7	11,924,147	4.9	△ 2,786,527	△ 23.4
18	繰越金	2,000,000	0.8	2,000,000	0.8	0	0.0
19	諸収入	6,991,961	2.8	7,449,807	3.1	△ 457,846	△ 6.1
20	特別区債	3,000,000	1.2	6,000,000	2.5	△ 3,000,000	△ 50.0
合 計		250,121,847	100.0	242,022,354	100.0	8,099,493	3.3

(2) 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款		27年度		26年度当初		前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	1,167,092	0.5	1,066,635	0.4	100,457	9.4
2	総務費	34,653,372	13.9	30,306,377	12.5	4,346,995	14.3
3	福祉費	133,674,372	53.4	126,260,183	52.2	7,414,189	5.9
4	衛生費	7,989,043	3.2	7,799,982	3.2	189,061	2.4
5	産業経済費	3,495,215	1.4	3,410,008	1.4	85,207	2.5
6	土木費	18,591,848	7.4	14,456,996	6.0	4,134,852	28.6
7	都市整備費	11,874,782	4.7	16,739,338	6.9	△4,864,556	△29.1
8	環境清掃費	9,286,045	3.7	9,467,796	3.9	△181,751	△1.9
9	教育費	20,726,129	8.3	23,832,569	9.8	△3,106,440	△13.0
10	公債費	7,397,160	3.0	7,296,986	3.0	100,174	1.4
11	諸支出金	966,789	0.4	1,085,484	0.4	△118,695	△10.9
12	予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合計		250,121,847	100.0	242,022,354	100.0	8,099,493	3.3